

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和 6 年 12 月 11 日

法令出版健康保険組合

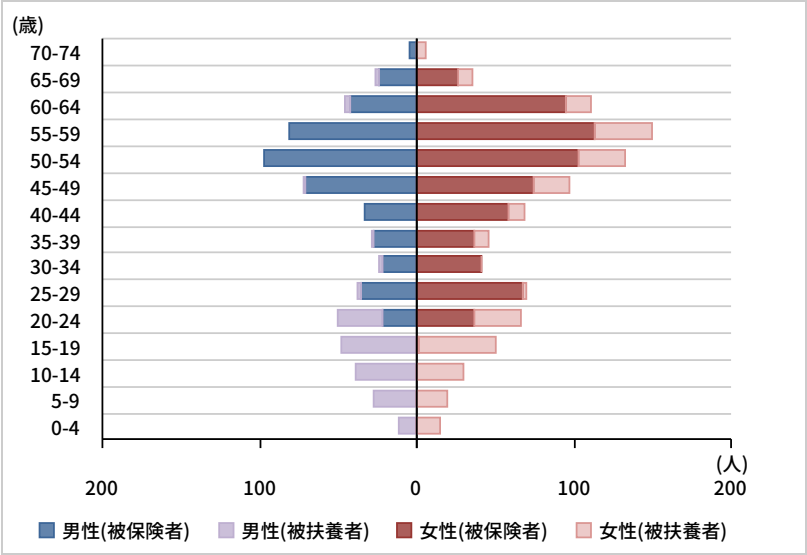
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	53153		
組合名称	法令出版健康保険組合		
形態	単一		
業種	情報通信業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	1,109名 男性41.5% (平均年齢47.9歳) * 女性58.5% (平均年齢46.94歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	1,589名	-名	-名
適用事業所数	8カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	17カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98%	-%	-%

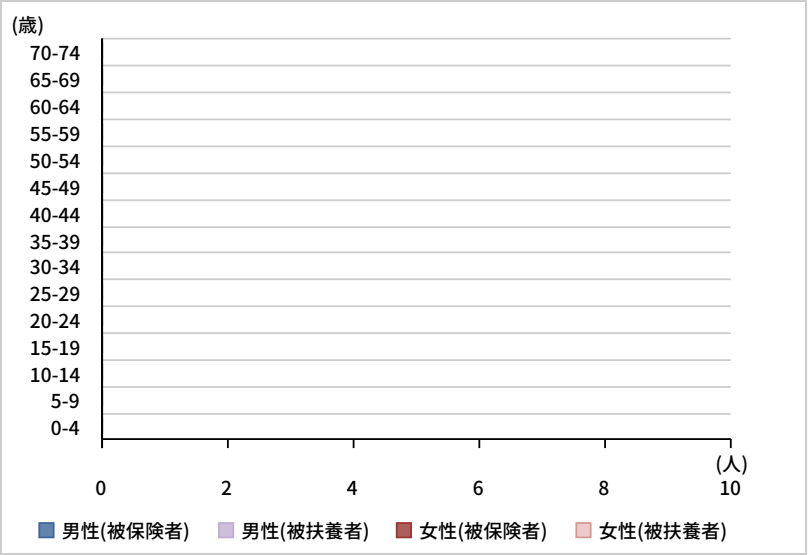
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	12	-	-	-	-
	保健師等	3	0	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率  (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	585 / 976 = 59.9 %				
		被保険者	536 / 824 = 65.0 %				
		被扶養者	49 / 152 = 32.2 %				
特定保健指導実施率  (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	9 / 12 = 75.0 %				
		被保険者	9 / 12 = 75.0 %				
		被扶養者	0 / 1 = 0.0 %				

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	1,247	1,124	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	380	343	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	1,622	1,463	-	-	-	-
	疾病予防費	10,500	9,468	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	2	2	-	-	-	-
	小計 …a	13,751	12,399	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	511,284	461,032	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	2.69		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	22人	25～29	35人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	22人	35～39	28人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	33人	45～49	71人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	97人	55～59	81人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	42人	65～69	24人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	37人	25～29	67人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	41人	35～39	36人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	58人	45～49	74人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	103人	55～59	113人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	95人	65～69	26人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	11人	5～9	27人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	39人	15～19	48人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	29人	25～29	2人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	15人	5～9	19人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	30人	15～19	49人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	30人	25～29	2人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	0人	35～39	9人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	10人	45～49	23人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	30人	55～59	36人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	16人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	6人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

- ・小規模な健保組合（被保険者数1,109人、加入者数1,589人）である。
- ・全適用事業所のうち、母体事業所に被保険者の半数以上が所属している。
- ・事業所の拠点が全国にあり、加入者も点在している。
- ・40歳代後半から50歳代に加入者構成が偏っている。
- ・当健保組合職員には、医療専門職が不在。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・健診に対して無関心、理解不足がある。
・人間ドックは受診者が固定化されている。
・被扶養者の受診率が低い。

事業の一覧	
職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
事業主の取組	
1	定期健康診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	ホームページ	—	全て	男女	18～74	-	—	-	-	-	-	
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	・事業主が行う定期健診と合わせた共同実施の促進 ・受診率向上に向けて毎年確実に受診勧奨を実施し、35年度における受診率95%実施を目指す	全て	男女	40～74	-	—	-	-	-	-	
	3	特定健診（被扶養者）	・受診率向上に向けて毎年確実に受診勧奨を実施し、35年度における受診率70%実施を目指す。 ・施設型での健診の他に、利便性の高い巡回型の健診を導入し受診機会を増加。	全て	男女	40～74	-	—	-	-	-	-	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	・効果的な利用方法により、35年度における実施率を55%を目指す。	全て	男女	40～74	-	—	-	-	-	-	

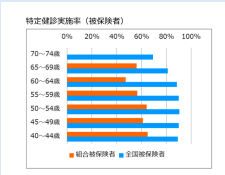
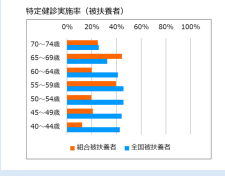
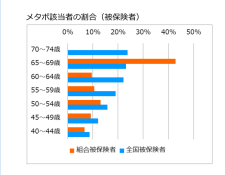
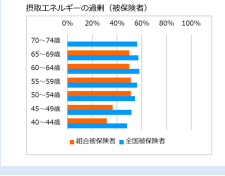
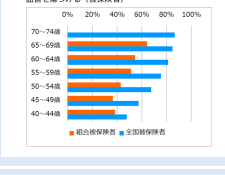
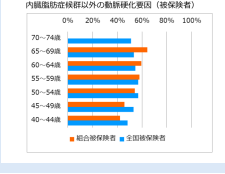
注1) 1. 職場環境の整備      2. 加入者への意識づけ      3. 健康診査      4. 保健指導・受診勧奨      5. 健康教育      6. 健康相談      7. 後発医薬品の使用促進      8. その他の事業

注2) 1. 39%以下      2. 40%以上      3. 60%以上      4. 80%以上      5. 100%

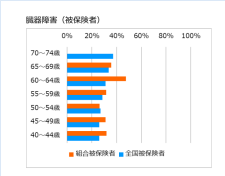





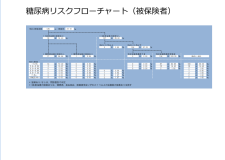
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18 ～ (上 限 なし)	・実施率：64.4%	・勤務時間中の受診可	・予定日にキャンセルする者がある	有

# STEP 1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

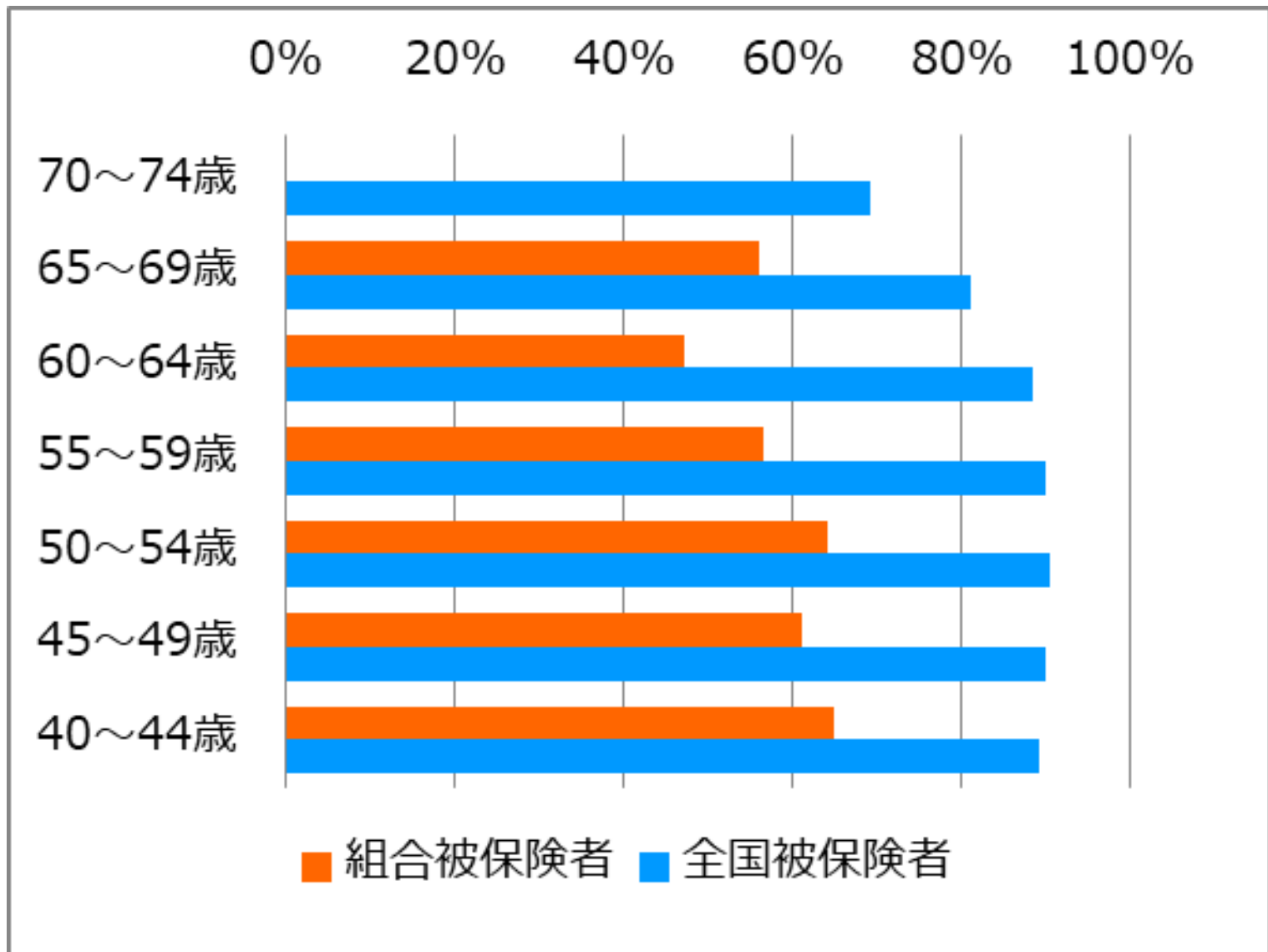
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診実施率（被保険者）	特定健診分析	-
イ		特定健診実施率（被扶養者）	特定健診分析	-
ウ		メタボ該当者の割合（被保険者）	特定健診分析	-
エ		摂取エネルギーの過剰（被保険者）	健康リスク分析	-
オ		血管を傷つける（被保険者）	健康リスク分析	-
カ		内臓脂肪症候群以外の動脈硬化要因（被保険者）	健康リスク分析	-



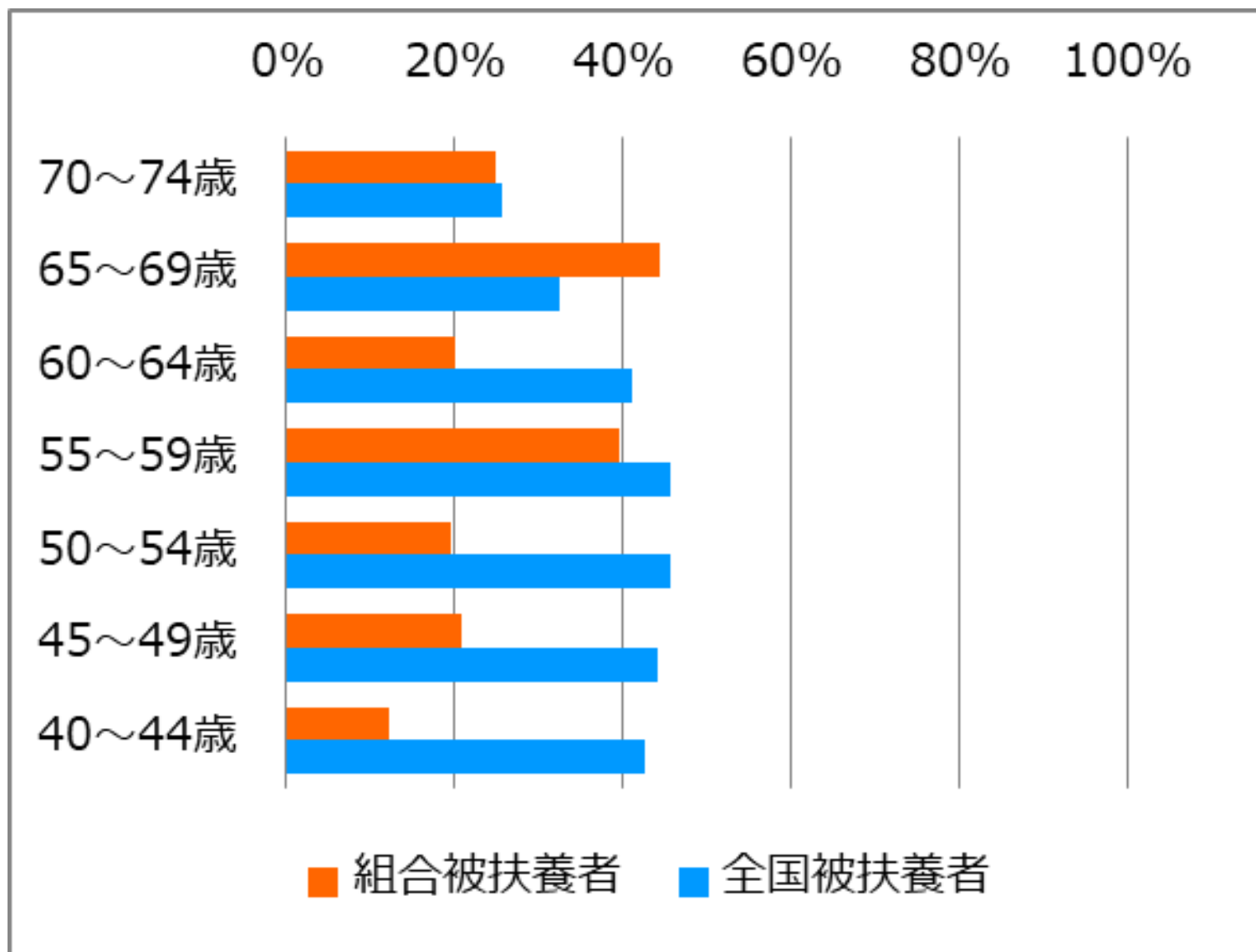
キ		臓器障害（被保険者）	健康リスク分析	-
ク		健康分布図	特定健診分析	-
ケ		一人当たりの医療費（被保険者）	医療費・患者数分析	-
コ		生活習慣病にかかわる疾病の一人当たりの医療費（被保険者）	医療費・患者数分析	-
サ		循環器系一人当たりの医療費（被保険者）	医療費・患者数分析	-
シ		脳卒中／心筋梗塞リスクフローチャート（被保険者）	健康リスク分析	-
ス		糖尿病リスクフローチャート（被保険者）	健康リスク分析	-

セ		後発医薬品の使用状況（被保険者）	後発医薬品分析	-
ソ		後発医薬品の使用状況（被扶養者）	後発医薬品分析	-

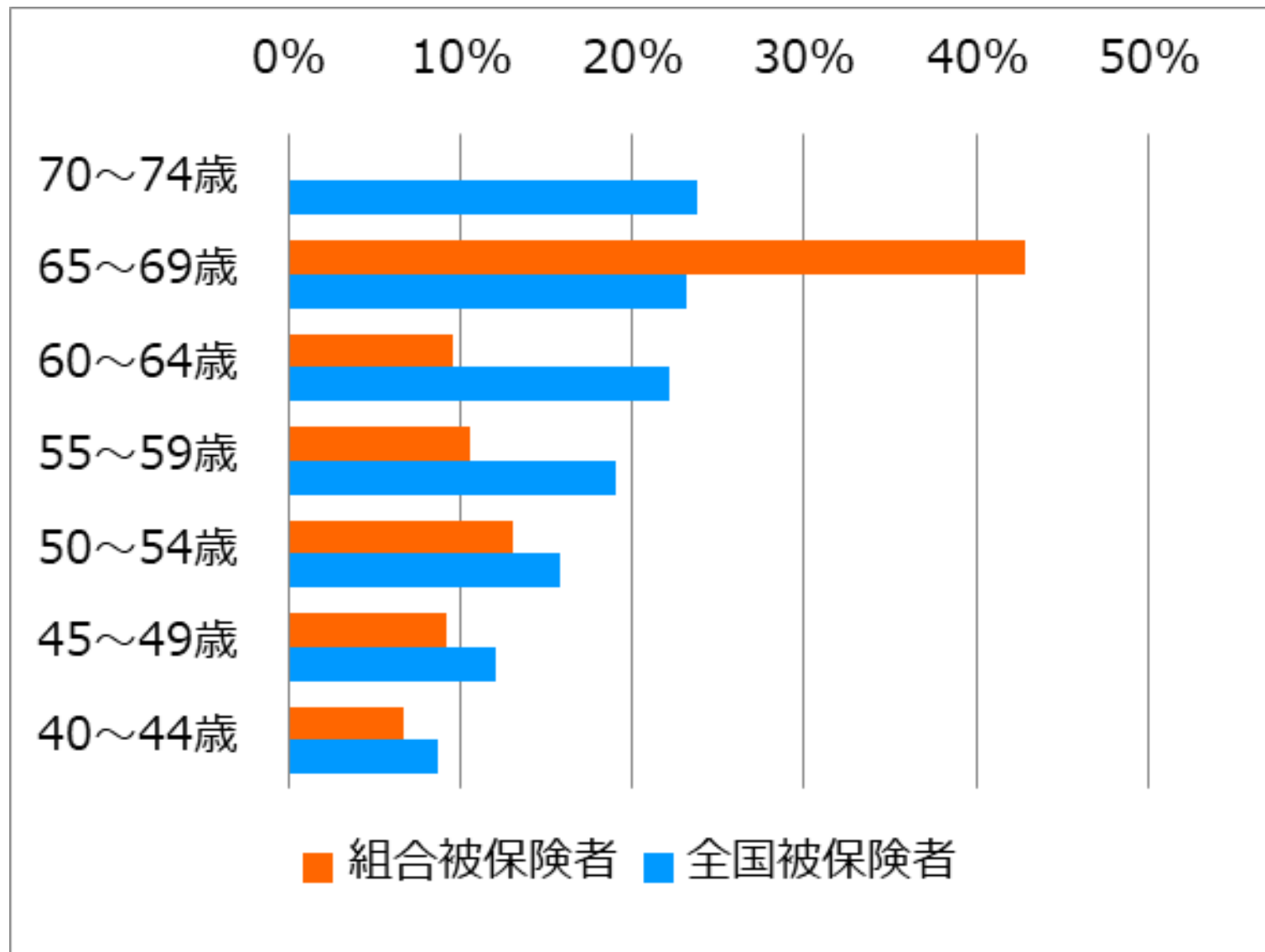
## 特定健診実施率（被保険者）



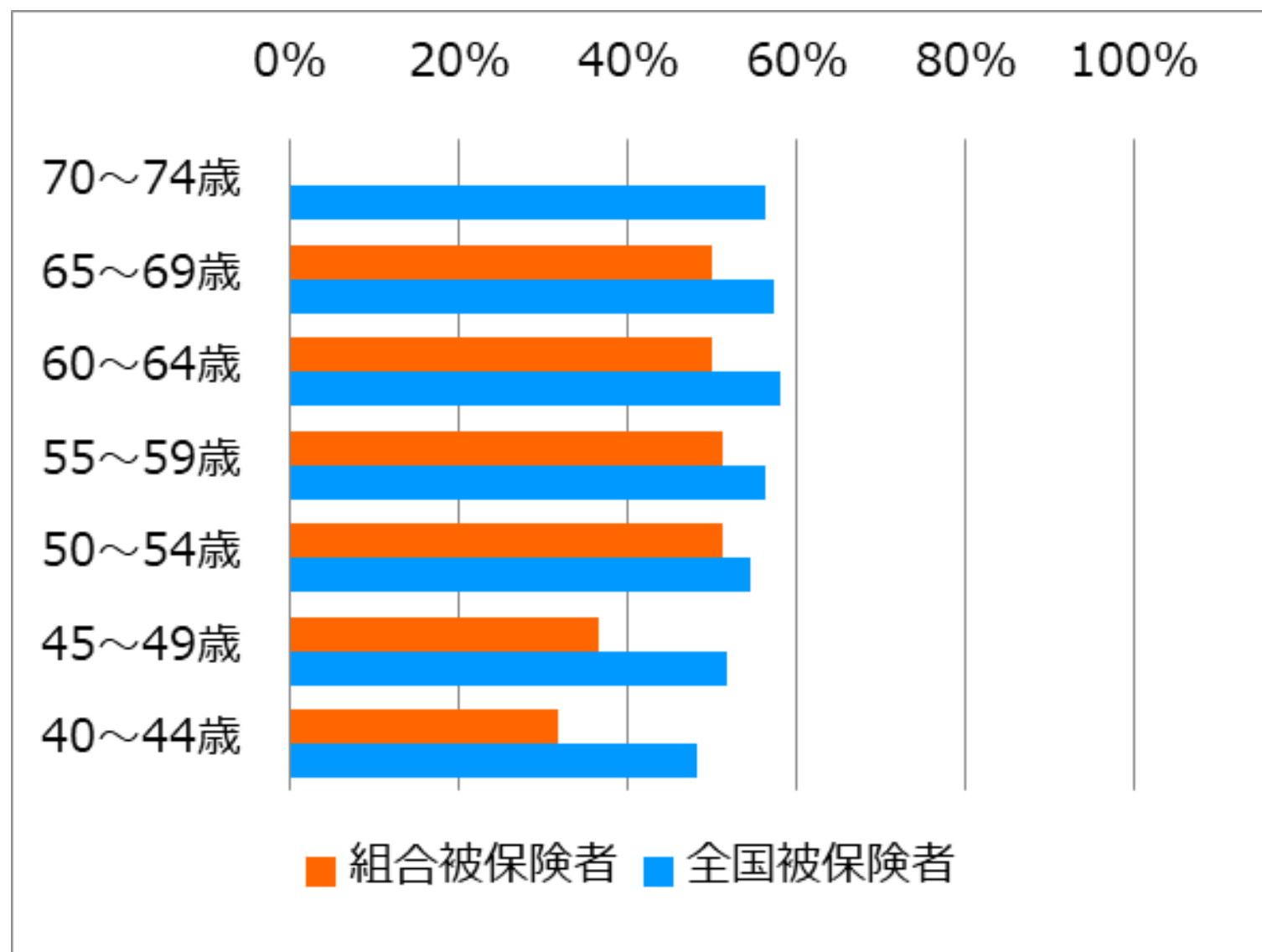
## 特定健診実施率（被扶養者）



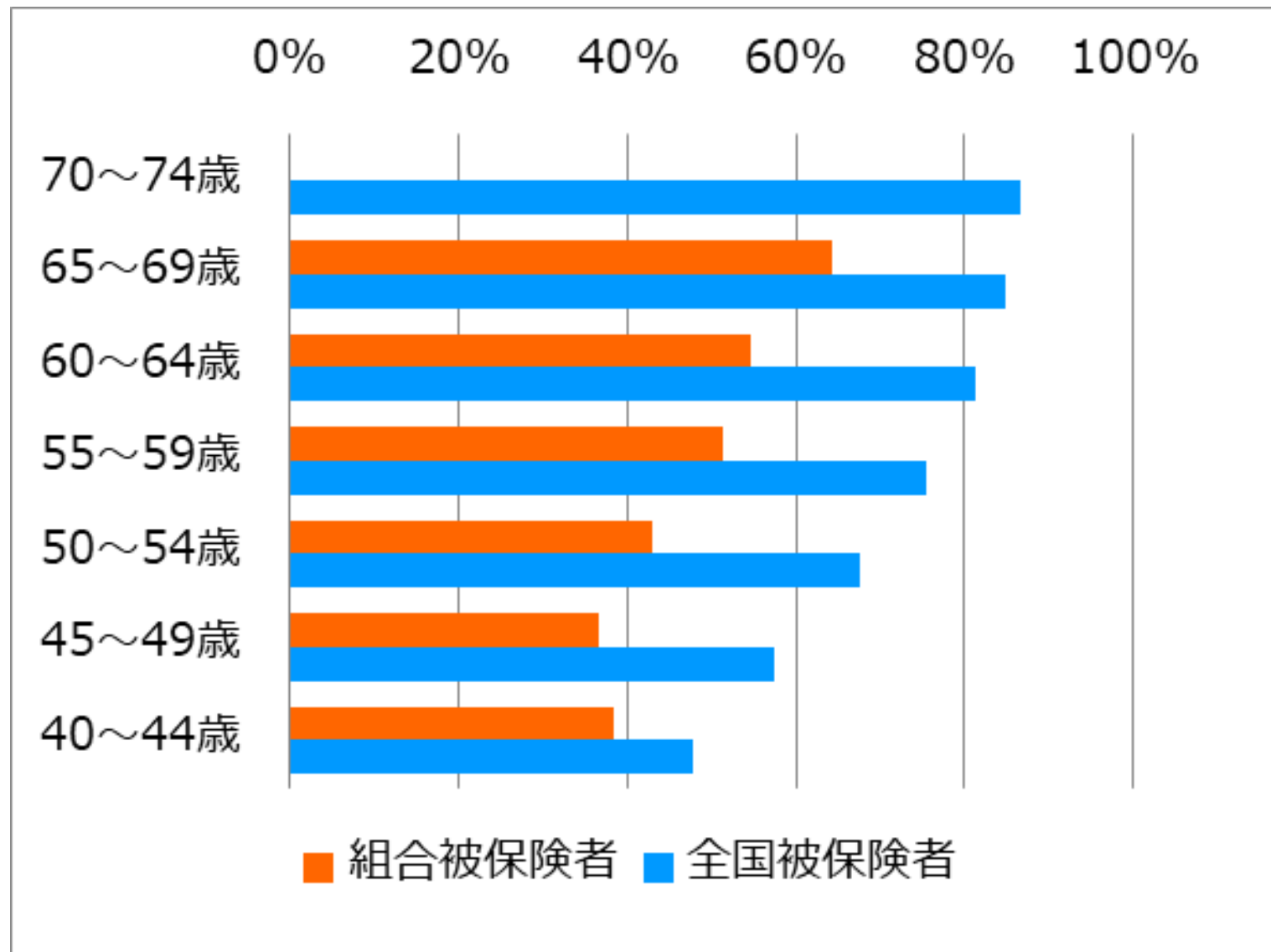
## メタボ該当者の割合（被保険者）



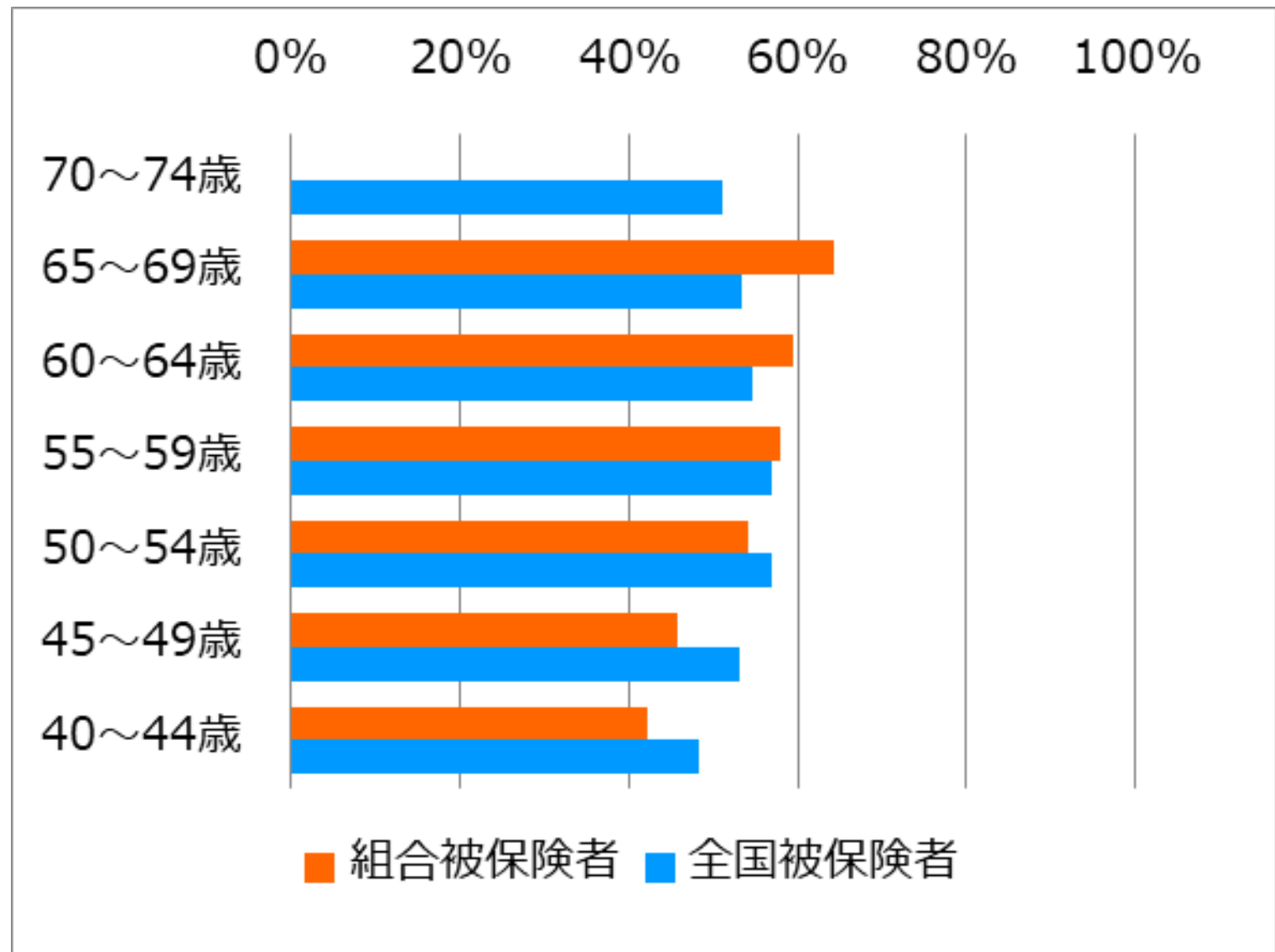
## 摂取エネルギーの過剰（被保険者）



## 血管を傷つける（被保険者）

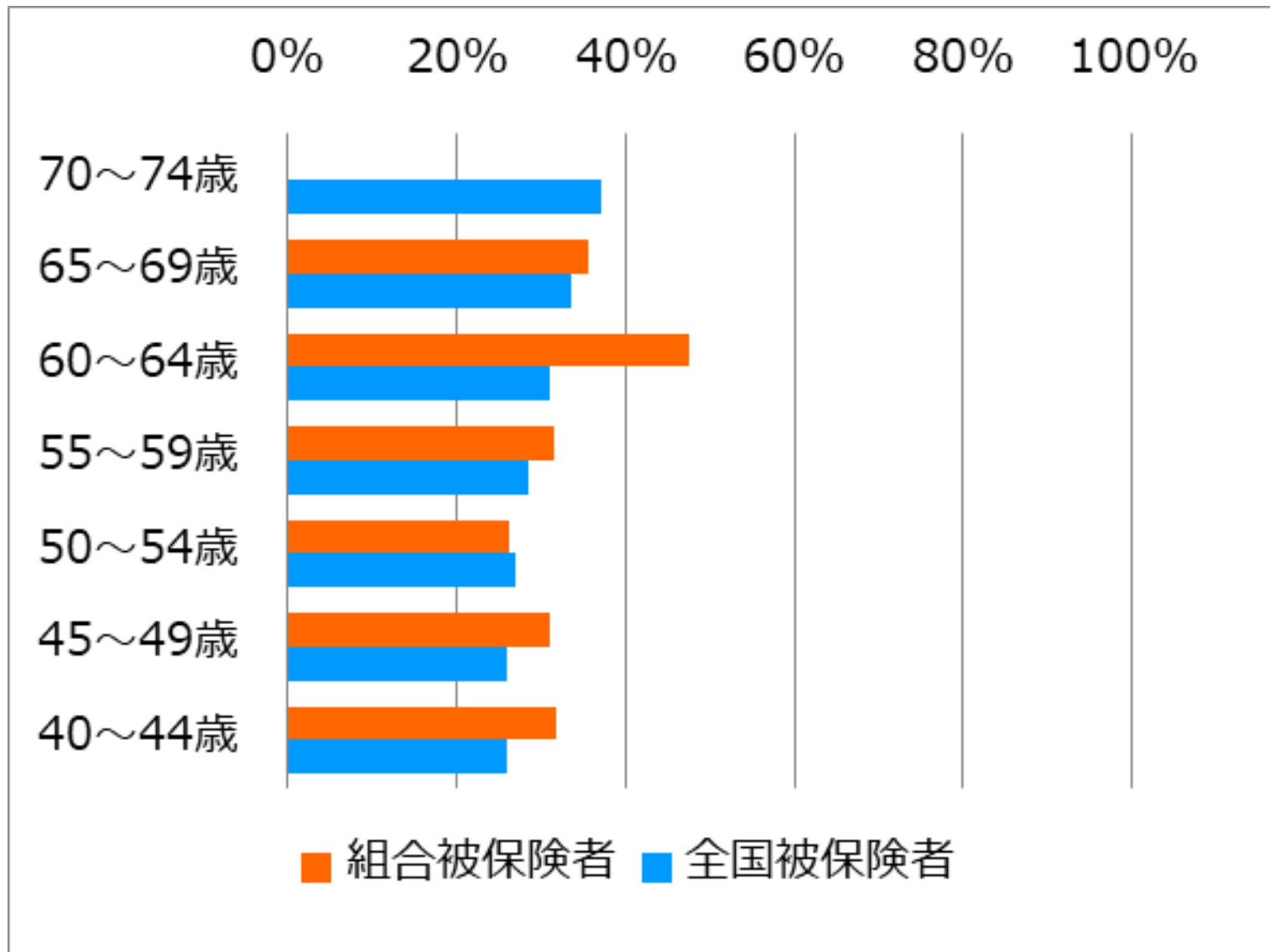


## 内臓脂肪症候群以外の動脈硬化要因（被保険者）

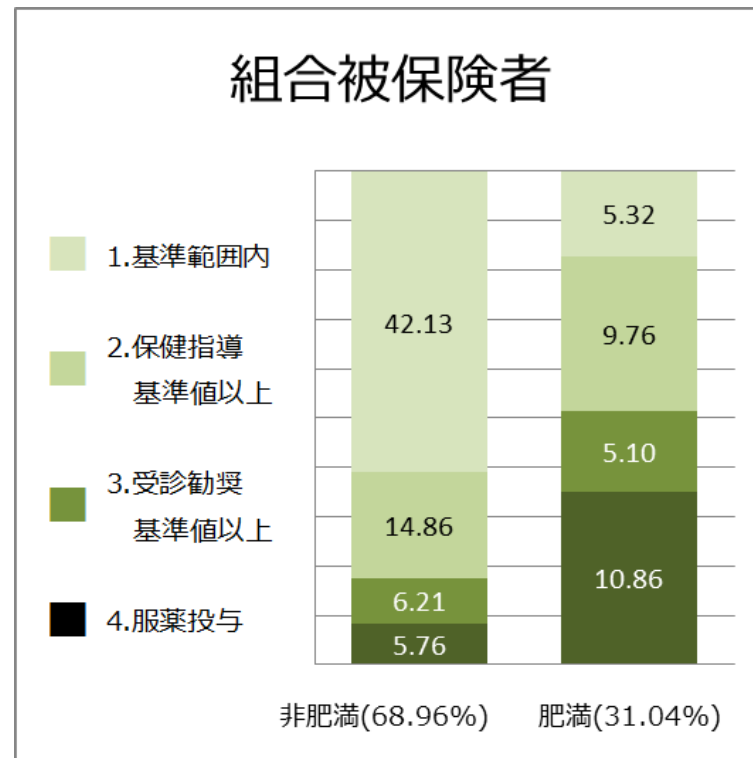
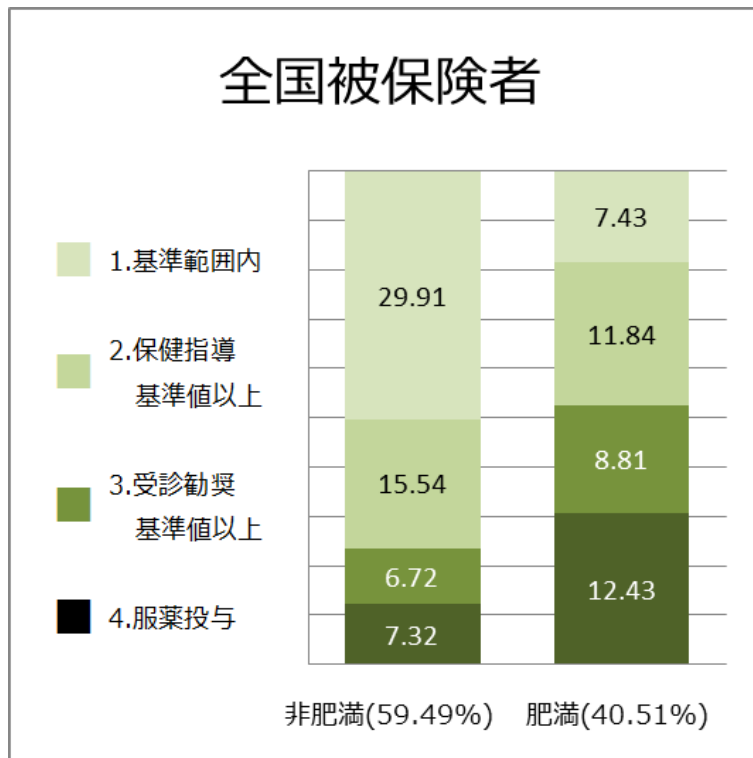




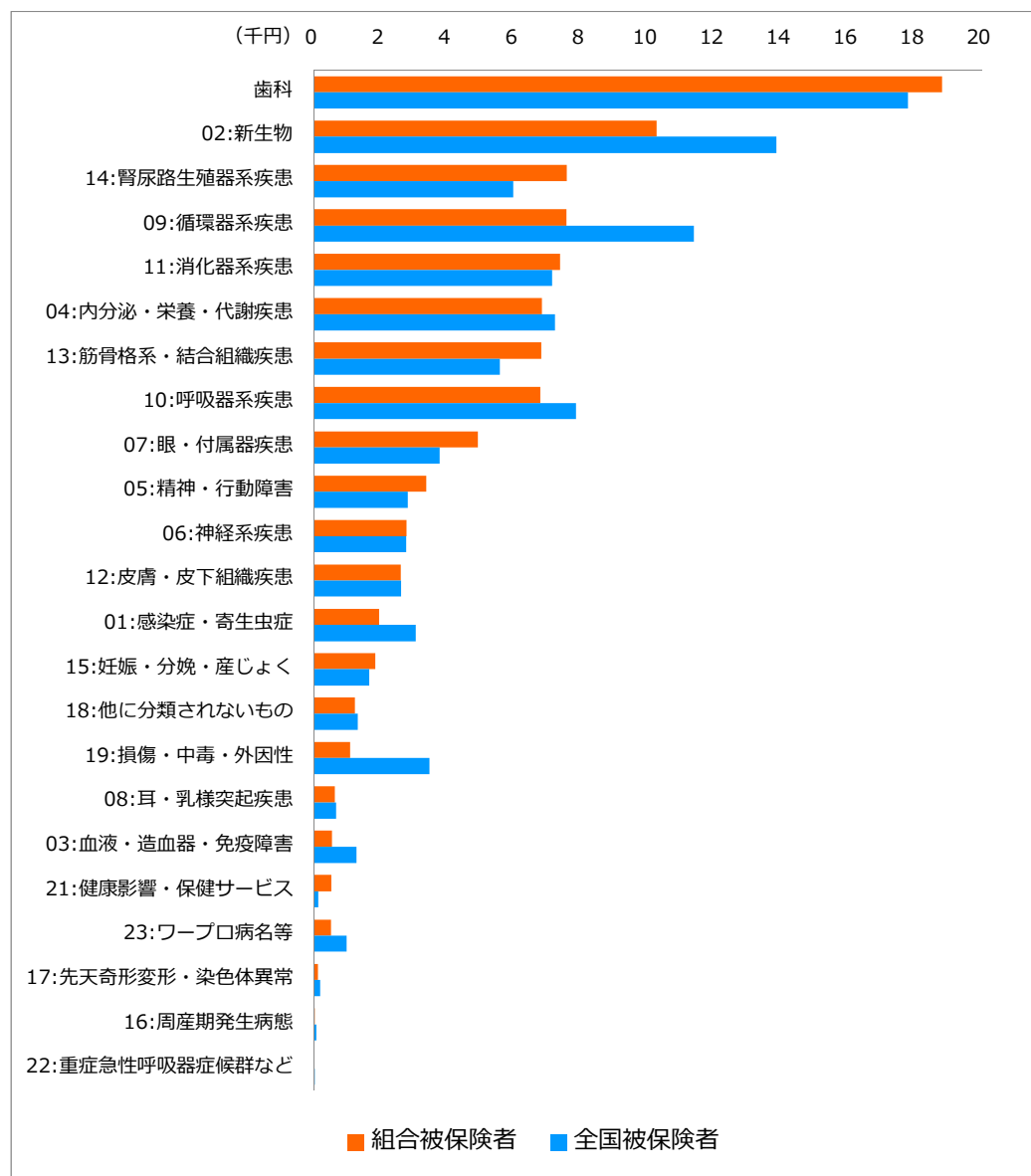
## 臓器障害（被保険者）



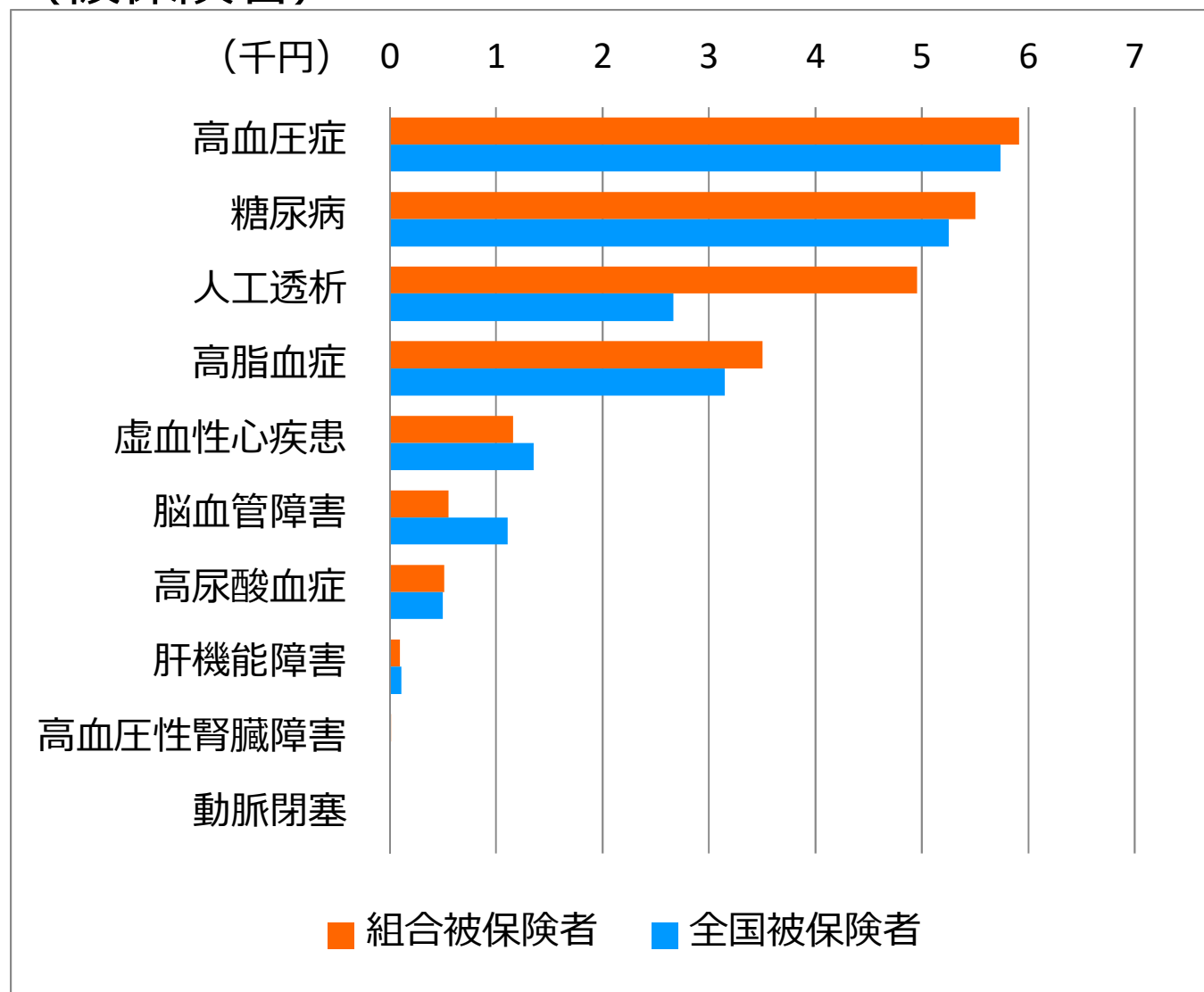
# 健康分布図



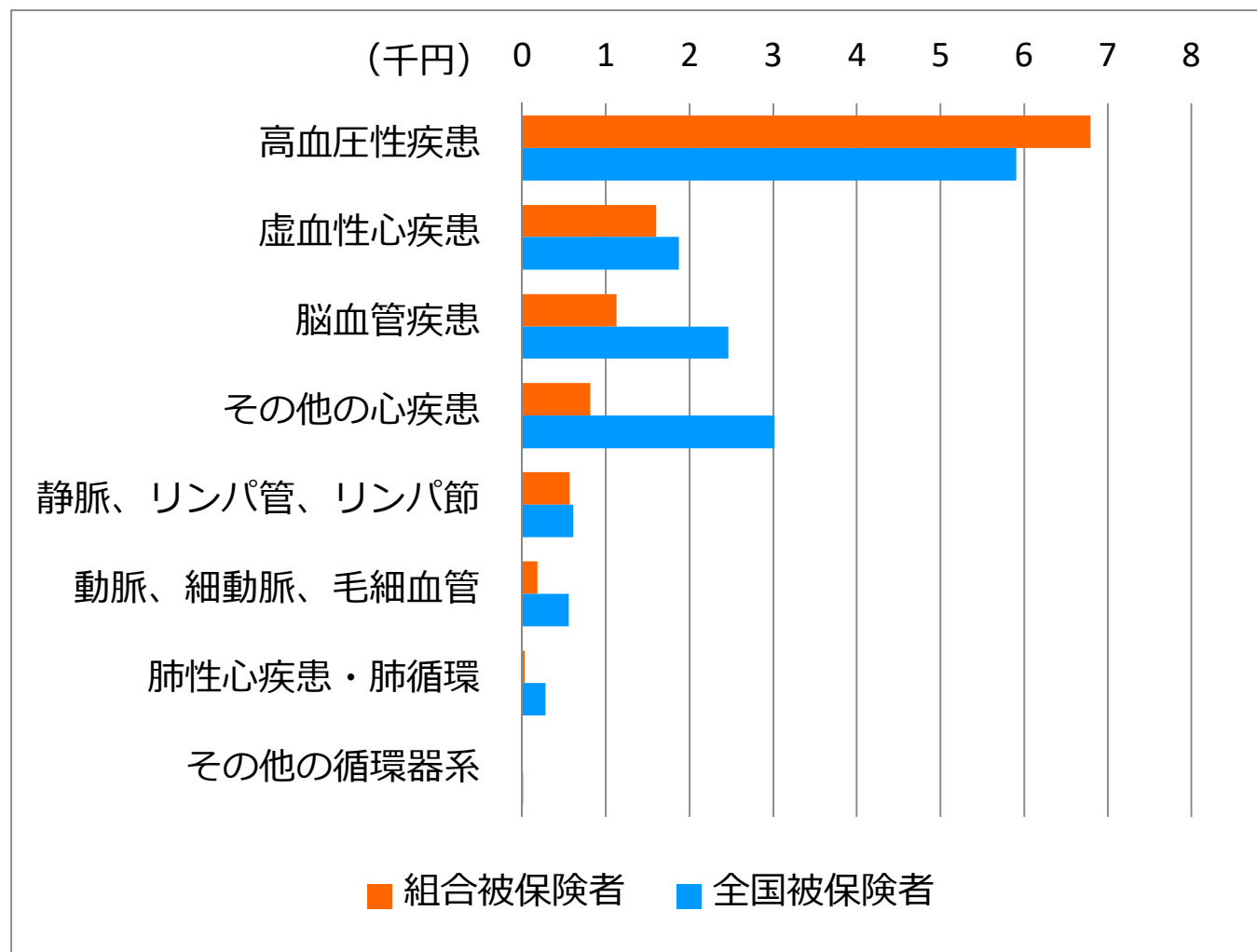
# 疾病別一人当たりの医療費（被保険者）



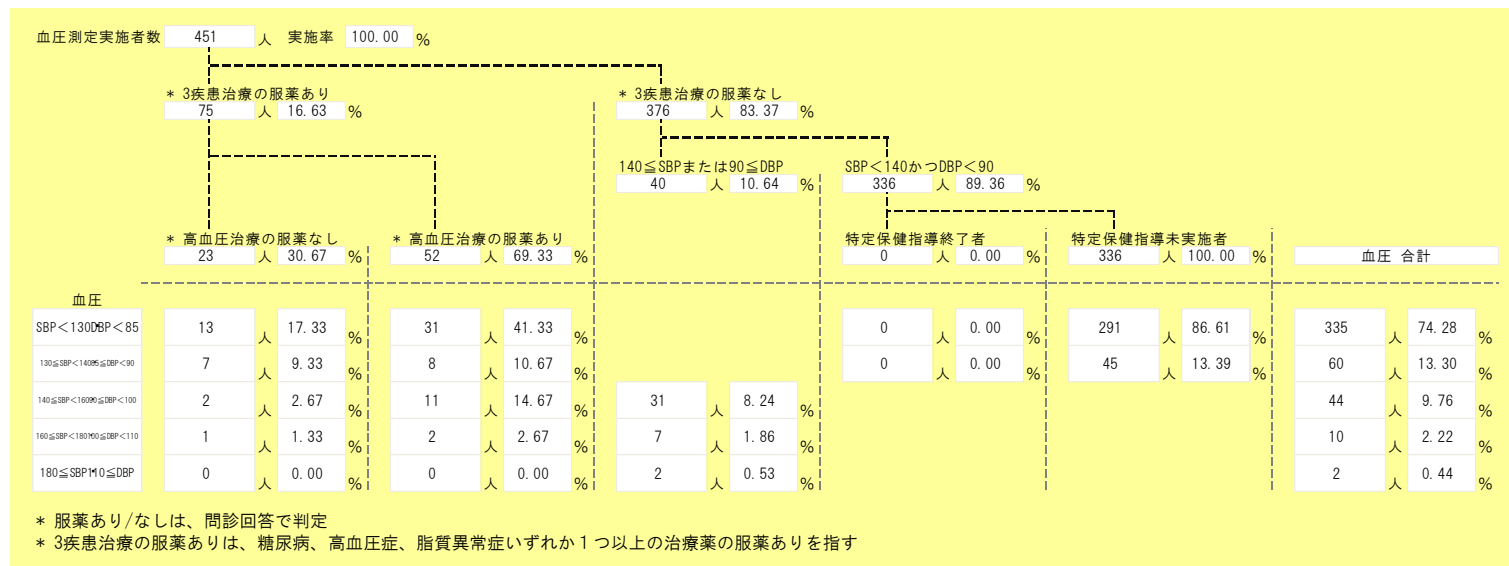
## 生活習慣病にかかわる疾病の一人あたりの医療費 (被保険者)



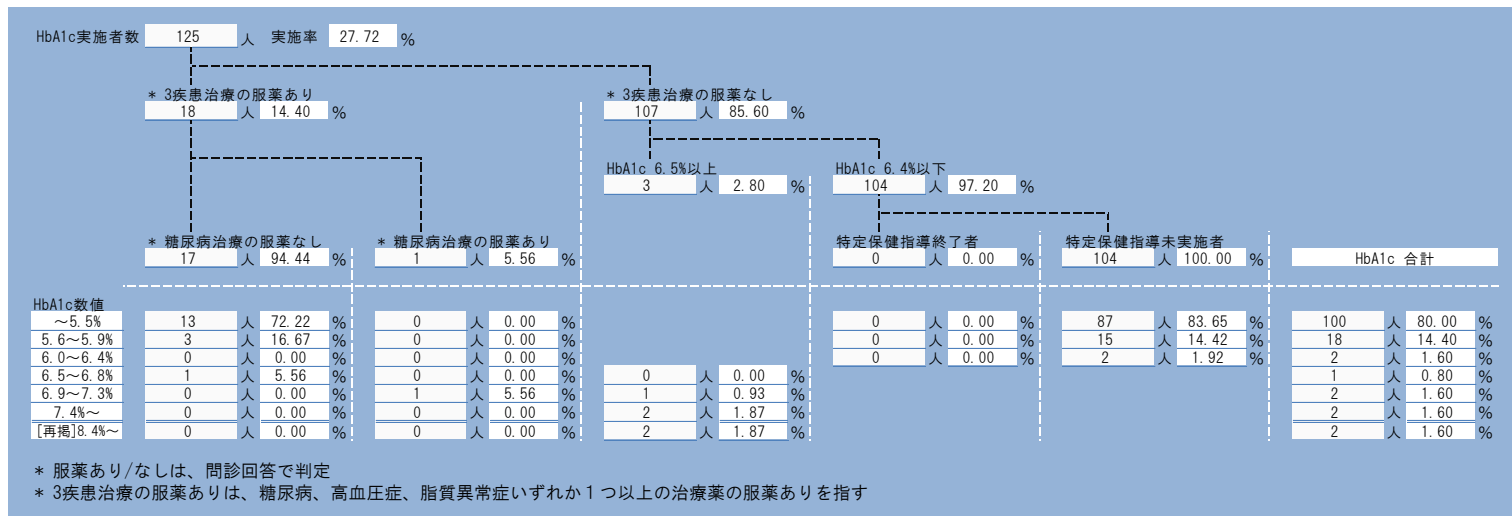
## 循環器系一人あたりの医療費（被保険者）



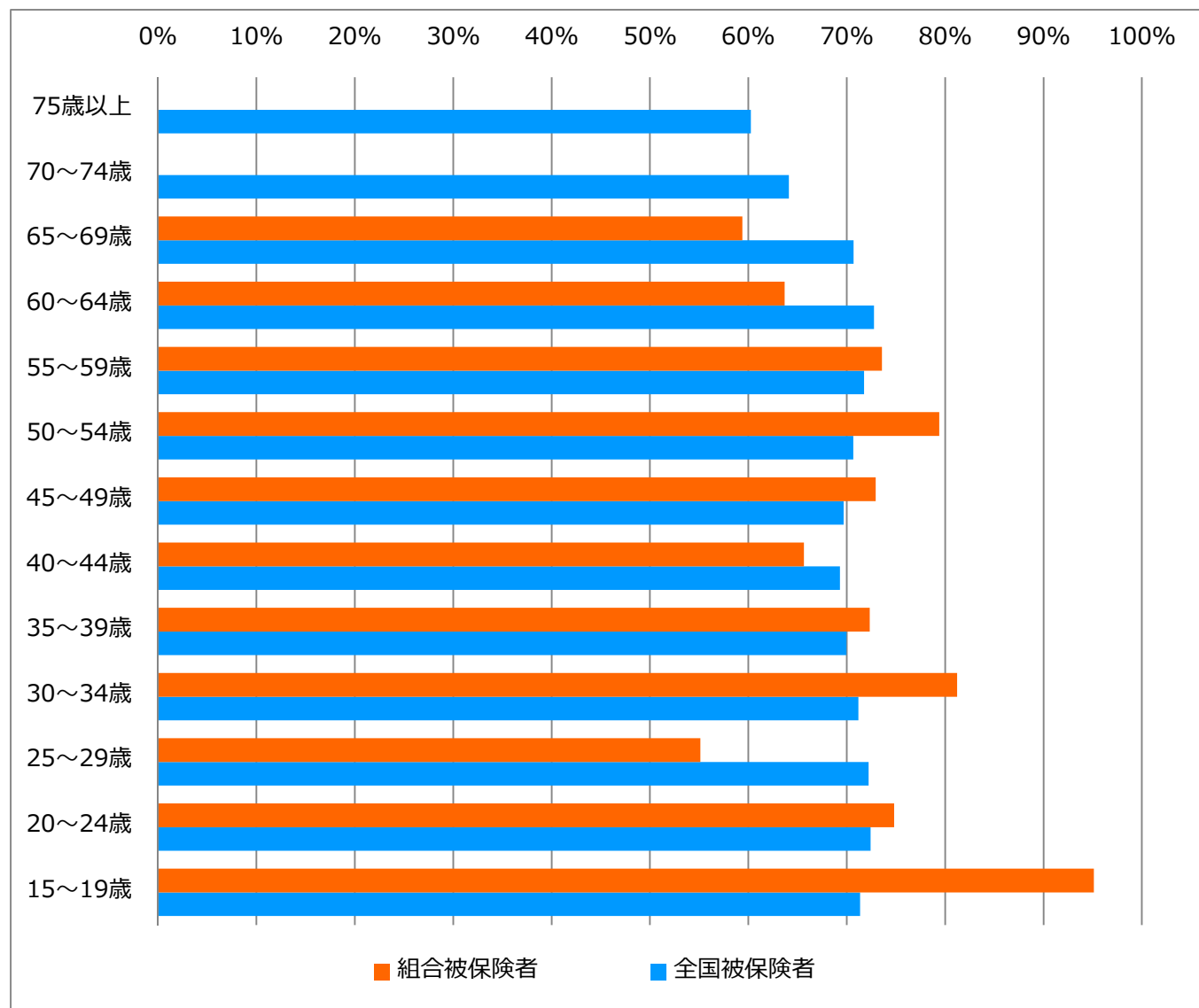
# 脳卒中／心筋梗塞リスクフローチャート（被保険者）



# 糖尿病リスクフローチャート（被保険者）

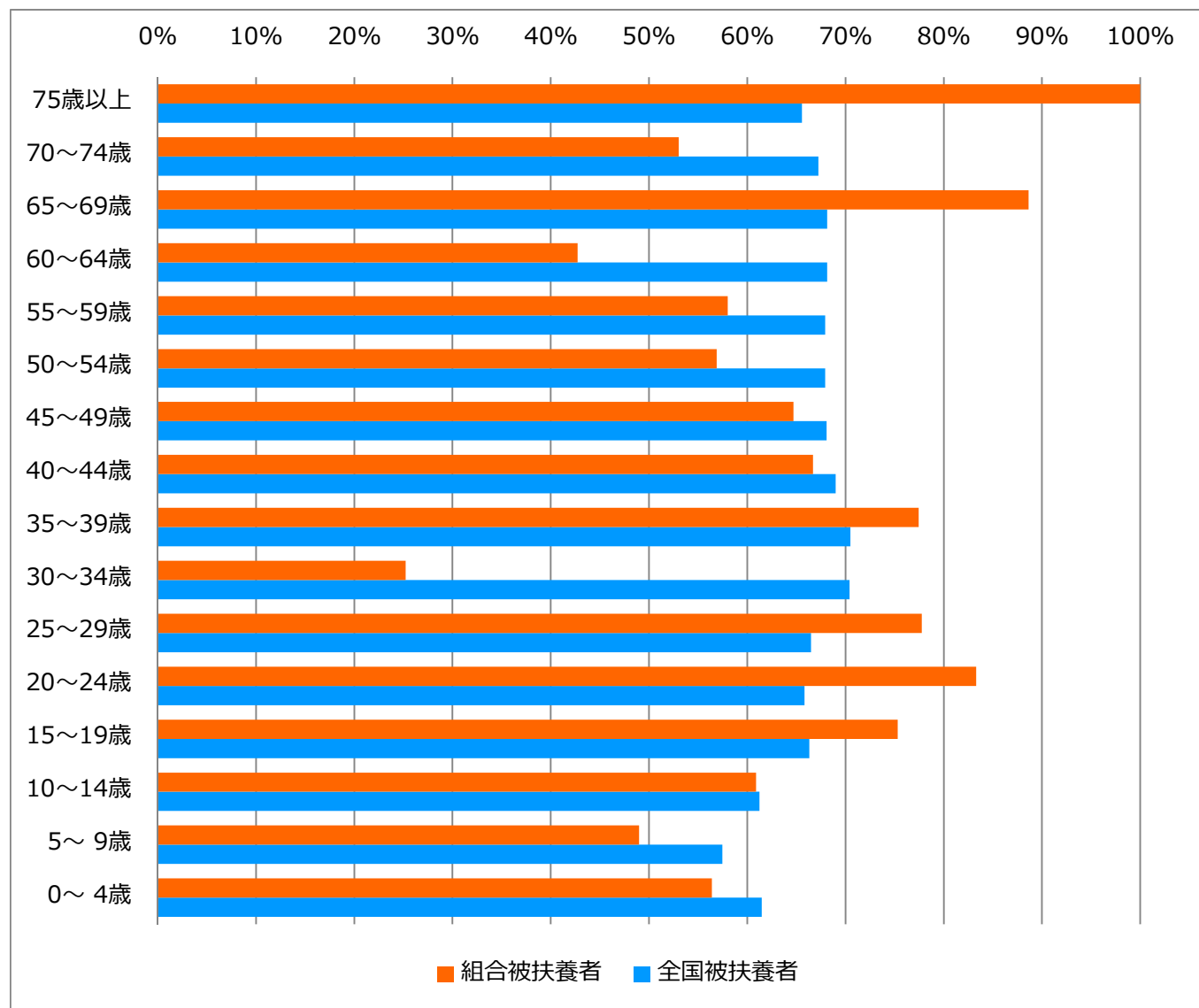


## 後発医薬品の使用状況（被保険者）





## 後発医薬品の使用状況（被扶養者）



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	・ 特定健診の受診率が低い。	➡	・ 健診の重要性の啓発を強化する。 ・ 健診を受けやすい職場環境の整備を検討する。	✓
2	未選択	・ 特定保健指導の実施率が低い。	➡	・ 参加しやすい環境の整備を検討する。加入者全体に対して啓発パンフレットなどにより生活改善の必要性を認識してもらい健康意識のレベルアップを図る。 ・ 該当者に対して特定保健指導を利用するよう健保組合から積極的に働きかける。 ・ リピーター（特定保健指導該当者が翌年も該当者となる）への継続した特定保健指導の実施を推進する。	✓

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

<b>事業全体の目的</b> ・特定健診受診率及び特定保健指導実施率を引き上げるにより、生活習慣病を予防し、健全な体を目指す。	<b>事業全体の目標</b> ・第三期データヘルス計画終了までに、特定健診受診率を90%(被保険者95%、被扶養者85%)、特定保健指導実施率を60%に引き上げる。
--	---

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導 宣伝	2	既存	ホームページ	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,ス	効果的な健康情報の提供	シ	必要に応じてホームページに情報の公開	加入者への意識付けのためのコンテンツ検討、実施	継続、改善	継続、改善	継続、改善	継続、改善	継続、改善	—	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	更新回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)適時内容更新													アウトプット指標に準ずる(アウトカムは設定されていません)						
個別の事業																				
特定健康 診査事業	3	既存	特定健診（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	1	ケ,サ	個別に事業所に出向き指導の実施	ア	事業主との連携体制の強化	・受診率向上に向けた対策の検討 ・健診結果データの確実な収集	・健診結果データのデータの確実な収集、効果的な実施方法の見直し	・健診結果データのデータの確実な収集、効果的な実施方法の見直し	・健診結果データのデータの確実な収集、効果的な実施方法の見直し	・健診結果データのデータの確実な収集、効果的な実施方法の見直し	・健診結果データのデータの確実な収集、効果的な実施方法の見直し	・事業主が行う定期健診と合わせた共同実施の促進 ・受診率向上に向けて毎年確実に受診勧奨を実施し、令和11年度における受診率95％実施を目指す	・特定健診の受診率が低い。
	特定健診案内(【実績値】100％ 【目標値】令和6年度：100％ 令和7年度：100％ 令和8年度：100％ 令和9年度：100％ 令和10年度：100％ 令和11年度：100％)受診対象者に対して受診を促す案内の送付													受診率(【実績値】65％ 【目標値】令和6年度：70％ 令和7年度：75％ 令和8年度：80％ 令和9年度：85％ 令和10年度：90％ 令和11年度：95％)受診率向上のに向けた改善の継続実施						
	3	既存	特定健診（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ケ	受診券送付時に受診勧奨実施 効果的な実施方法の拡充	シ	被保険者を通じた情報提供の確立	・受診券送付時に受診勧奨実施 ・効果的な実施方法の見直し	・受診券送付時に受診勧奨実施 ・効果的な実施方法の見直し	・受診券送付時に受診勧奨実施 ・効果的な実施方法の見直し	・受診券送付時に受診勧奨実施 ・効果的な実施方法の見直し	・受診券送付時に受診勧奨実施 ・効果的な実施方法の見直し	・受診券送付時に受診勧奨実施 ・効果的な実施方法の見直し	・受診率向上に向けて毎年確実に受診勧奨を実施し、35年度における受診率70％実施を目指す。 ・施設型での健診の他に、利便性の高い巡回型の健診を導入し受診機会を増加。	・特定健診の受診率が低い。
	案内通知(【実績値】100％ 【目標値】令和6年度：100％ 令和7年度：100％ 令和8年度：100％ 令和9年度：100％ 令和10年度：100％ 令和11年度：100％)被扶養者への受診勧奨案内													受診率(【実績値】32％ 【目標値】令和6年度：40％ 令和7年度：50％ 令和8年度：60％ 令和9年度：70％ 令和10年度：80％ 令和11年度：85％)受診率85％を目指す						
特定保健 指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	オ,ケ,コ	-	ア,ケ	-	・対象者が利用しやすい特定保健指導の実施	・効果的な実施方法の見直し	・効果的な実施方法の見直し	・効果的な実施方法の見直し	・効果的な実施方法の見直し	・効果的な実施方法の見直し	・効果的な利用方法により、35年度における実施率を55％を目指す。	・特定保健指導の実施率が低い。
	案内文章の作成(【実績値】100％ 【目標値】令和6年度：100％ 令和7年度：100％ 令和8年度：100％ 令和9年度：100％ 令和10年度：100％ 令和11年度：100％)対象者への案内の工夫、勧奨の強化													実施率(【実績値】32％ 【目標値】令和6年度：35％ 令和7年度：40％ 令和8年度：45％ 令和9年度：50％ 令和10年度：55％ 令和11年度：60％)-						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他